

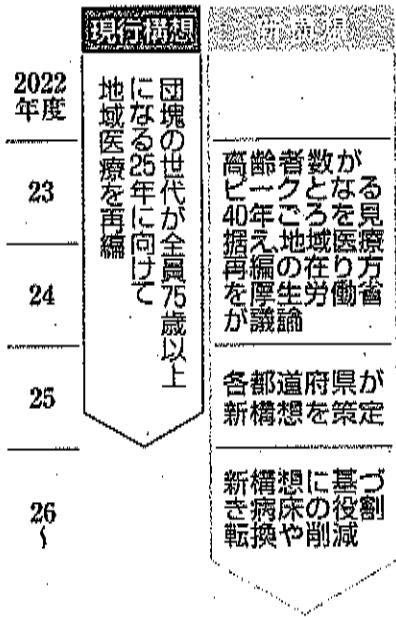
地域医療 40年向か手続

政府、新年度から議論

政府は、高齢者数がピークとなる2040年に見据え、23年度から地域医療の再編に向けた議論を始める。高齢者の増加に伴う医療費膨張の抑制のほか、医療ニーズの変化に対応する狙い。

議論を踏まえ、各都道府県に必要となる病床数の推計を求める。再編を巡っては、都道府県が25年時点を想定した「地域医療構想」=☆NEWSの書類=を策定しており、更新する形となる。関係者が22日明らかにした。【4面に関連記事】

地域医療構想を巡る動き



宅医療の需要の推計を盛り込んだ構想をまとめる方針。現行の構想は団塊の世代が全員75歳以上となり、医療費が急増する25年を目標に、都道府県が16~17年に策定した。全国で必要となる病床は約119万1千床で、10年かけて14万床を減らす計算。都道府県が各地域の医療機関と協議し、病院間の連携や再編、統合を進めている。

40年には、団塊ジュニア世代が65歳以上となり、高齢者が3900万人を超える見込み。少子化で全人口が減少する中、高齢者の割合は現在の約29%から約35%に高まる。高齢者が増えると医療費が膨らむばかりでなく、高血圧や糖尿病などの慢性的な症状への需要が大きくなる。人口構造の変

化に見合った役割への転換やスリム化が一層求められる。病床削減など一段の病院再編・統合を促す方向になると見通しだ。

現役世代が減り医療提供側の人手不足が強まるほか、新型コロナウイルス禍の病床逼迫によって再編への懸念も根強い。厚労省の担当者は「感染症危機にも備えながら、各地域での効率的な地域医療の在り方を議論していく必要がある」と説明する。

一方、現行構想に基づいて再編は順調に進んでいない。病床の削減は現状ベースでは想定より1万床少ない水準にとどまる見込み。厚労省は医療機関の利害調整が障害となっていることが「因とみており、知事の権限強化などの対策を検討する。